

平成23年度一般会計補正予算（第2号：東日本大震災津波関連）概要

〔一般会計〕

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
平成 23 年度	現 計 予 算 額	682,980	72,739	47,043	122,601	440,598
	補正予算額（第2号）	225,556	133,399	34,438	49,827	7,892
	補正後現計予算額（A）	908,536	206,138	81,480	172,428	448,490
平成22年度当初予算額（B）		698,767				
比 較	増減額（A）－（B）	209,769				
	増減率（％）	30.0				

（注）精査の結果、計数に異同を生ずることがあります。
内訳は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

〔予算編成の考え方〕

東北地方太平洋沖地震及び津波による被災者への支援や、現地の復旧・復興への対応など、当面、必要となる予算を計上

〔補正予算の主な内容〕

○ 応急仮設住宅の整備等〔1,001.3 億円〕

- ・ 仮設住宅リース 3,300 戸、仮設住宅買取 14,700 戸 計 18,000 戸
- ・ 民間賃貸住宅借上 200 戸

○ 被災者支援関係〔334.6 億円〕

- 被災者の生活支援等
 - ・ 災害救助法に基づく避難所の設置、食品・飲料水の提供、物資輸送等の経費
 - ・ 被災した地域の高校生、特別支援学校生に対する教科書、教材等の無償貸与 等
- 災害弔慰金負担金
- 保健福祉医療関係支援経費等
 - ・ 避難所生活者等の心身ケアのため、内陸の旅館等への短期移動を実施
 - ・ 被災地の児童生徒をサポートするため、臨床心理士を学校へ派遣
 - ・ 被災地における医療確保等のため、仮設診療所及び医療機器の整備に対し助成 等

○ 雇用対策・産業復旧関係〔90.2 億円〕

- 雇用関係

緊急雇用創出臨時特例基金を活用した県事業及び市町村補助事業により、約 5,000 人の被災者等の雇用の場を創出
- 産業復旧関係
 - ・ 被災した中小企業の設備・運転資金の円滑な供給を図るため、災害復旧資金貸付金（融資枠 50 億円）に係る原資を金融機関に預託
 - ・ 早期に事業を再開したいという企業を後押しし、被災地での働く場を回復させるため、店舗や工場の修繕、再建に向けた支援を実施
 - ・ 魚市場での生産物の鮮度保持のため応急的に必要な設備整備に要する経費に対し助成 等

○ 災害廃棄物処理・施設復旧関係〔750 億円〕

- ・ 宮古市ほか5市町村からの要請に基づき、災害廃棄物の処理を受託実施
- ・ 農林水産関係施設・公共土木施設等の災害応急復旧工事、災害廃棄物の処理等の実施
- ・ 被災した県立学校、警察施設の復旧工事の実施

○ 交通確保支援関係〔1.4 億円〕

- ・ 県立病院が大きな被害を受けた陸前高田市・大槌町の住民の通院手段確保のため広域生活路線バスを運行
- ・ 仮校舎を市外に設置する高田高校など、公共交通機関が不通となっている気仙地域の高校生の通学手段を確保するため通学バスを運行 等

○ 予備費〔20 億円〕